

**令和 2 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(CO2 削減ポテンシャル診断推進事業) のうち
CO2 削減ポテンシャル診断事業
診断機関 応募様式 書き方の手引き**

令和 2 年 4 月

令和 2 年度の診断機関として登録を希望する全ての機関は、応募申請が必要となります。登録を更新される機関（平成 31 年度に登録していた診断機関）、新規に申請される機関（平成 31 年度は未登録であった機関）、診断を共同実施する副診断機関の申請と追加登録申請では応募申請に必要な書類が異なります。

応募にあたり提出が必要な応募申請書類（紙書類及び電子データ）は、応募の形態別に後の表【応募申請に必要な書類】に示すとおりです。

なお、○は「提出が必須」、△は「該当する場合は提出」、空欄は「不要」を示します。

【応募にあたっての留意事項】

- ・公募要項に記載されている内容を十分に確認した上で、応募してください。
- ・副診断機関も登録する場合は、副診断機関の登録に必要な書類を主診断機関が取りまとめ、一緒に提出してください（複数の副診断機関を登録できます）。
- ・応募申請書類に虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載しなかった機関の応募は無効となります。
- ・応募申請書類作成に要する費用は応募機関の負担となります。
- ・応募申請書類に記載された情報は、本補助事業を円滑に実施するため、委託元である環境省に提供いたしますが、取り扱いはこの限りとします。
- ・提出された応募申請書類は、応募機関の採択に必要な範囲において、複製を作成する場合があります。ご承知おきください。
- ・応募申請書類の提出後、診断機関窓口が補足資料の提出を求める場合があります。その場合、遅滞なく当該資料を提出してください。
- ・提出していただいた応募申請書類は返却しません。必ず写しを保管してください。

【副診断機関を追加登録する場合】

- ・【応募申請に必要な書類】の「追加登録申請 副診断機関」を参照の上、紙書類と電子データを提出してください。

【診断責任者を追加登録する場合】

- ・【応募申請に必要な書類】の「追加登録申請 診断責任者」を参照の上、紙書類と電子データを提出してください。

【提出方法と提出先】

- ・紙書類 1 部と電子記録媒体 (CD-R 又は DVD-R) 1 部を封書に入れ、宛名面に、「診断機関名」及び「令和 2 年度 CO2 削減ポテンシャル診断事業 診断機関応募書類」と朱書きし、提出期限までに書留郵便や宅配便等配達記録が残る方法で下記宛先へ送付してください (到着確認は連絡しません)。なお、持参、電子メール添付等での提出は受け付けません。

〒169-0074 東京都新宿区北新宿 4-8-16

北新宿君嶋ビル 6 階

一般社団法人 低炭素エネルギー技術事業組合

CO2 削減ポテンシャル診断事業 診断機関窓口

電話 : 03-5937-0836 FAX : 03-5937-0837

- ・応募期間 令和 2 年 4 月 1 日 (水) ~ 4 月 10 日 (金) 17 時必着

【応募申請に必要な書類】

応募様式・添付資料		紙書類	電子データ (CD-R または DVD-R に保存)		応募形態						
					新規申請	更新申請	副診断機関	追加登録申請			
			指定ファイル名	形式				副診断機関	診断責任者		
Excel	PDF										
①様式 1	応募申請書	押印 原本	xls(xlsm)フ ァ ィ ル： R02shindanki kan_yoush iki Pdf ファイ ル： ①応募申請書 ②副診断機関 ⑨秘密保持誓 約書	Excel	PDF	○	○				
②様式 1 別紙 1	診断機関と連絡担当者に関する事項	写し				○	△ ※2				
	副診断機関に関する事項 (登録する場合)	押印 原本			PDF			○ ※1※3	○ ※1		
③様式 1 別紙 2-1	診断機関のポテンシャル 診断事業・類似診断事業・ ESCO 事業の実績	写し					○				
④様式 1 別紙 2-2	診断事業実績(業種分類・ 設備)	写し					○	△ ※2			
⑤様式 1 別紙 3	診断対応が可能な時期と 件数	写し					○	△ ※2			
⑥様式 2	診断責任者リスト	写し					○	○			○
⑦様式 2 別紙 1	本事業に従事する有資格 者(診断責任者候補)の経 歴と診断実績概要	写し					○	△ ※4			○
⑧様式 2 別紙 2	副診断機関に所属する資 格保有者とその種類	写し							○ ※1※3	○ ※1	
⑨様式 3-1,-2	秘密保持誓約書	押印 原本			PDF	○	○	○ ※1※3	○ ※1		
⑩添付資料 1	直近 2 期分の決算書類 (財務諸表)	写し	⑩財務諸表		PDF	○	○				
⑪添付資料 2	診断機関の業務概要が わかる資料 (パンフレット)	写し	⑪事業所概要		PDF	○		○ ※1※3	○ ※1		
⑫添付資料 3	公募要領「応募への資格要 件」に該当する資格を保有 していることを証明する 資料(写し)	写し	⑫資格証		PDF	○	△ ※2※4	○ ※1※3	○ ※1	○	
⑬添付資料 4	報告書	不要	⑬報告書		PDF	○	△ ※4			○	
⑭添付資料 5	雇用契約書の写し	写し	⑭雇用契約書		PDF	○	△ ※2※4	△ ※1※3	△ ※1※3	○	

※1 副診断機関の登録に必要な書類は主診断機関がとりまとめて提出する。

※2 更新申請において、2019 年度(平成 31 年度)の申請内容から変更がある場合は、提出する。

※3 更新申請において、副診断機関を登録する場合は、提出する。

※4 更新申請において、診断責任者を追加登録する場合は、提出する。

【応募申請書の作成の仕方】

応募様式の電子ファイル R02shindankikan_youshiki を組合ウェブページ（診断機関窓口）からダウンロードして必要事項①～⑨を記入し、資料を添付して応募申請書類を作成して下さい。

<https://www.lcep.jp/R2/shindankikan/koubo.html>

① 様式 1 応募申請書

- ・公募要領別紙 2 の暴力団排除に関する誓約事項に誓約した上で記載してください。
- ・日付は指定範囲の日付にしてください。
- ・法人印（代表者印）を押印してください（個人印は不可）。
- ・副診断機関単独での応募はできません。

② 様式 1 別紙 1 診断機関と連絡担当者に関する事項

- ・法人番号は、13 桁。法人番号サイト <http://www.houjin-bangou.nta.go.jp/> で確認の上で記載してください。
- ・メールアドレスはアンダーバーやハイフンの半角全角等間違いのないよう記載してください。
- ・副診断機関を登録する場合には、「副診断機関」欄に、日付、代表者の役職、氏名、法人印を押印し、応募する診断機関がとりまとめて提出してください。
- ・副診断機関は、診断件数 1 件あたり、1 社のみ共同実施可能です。
- ・連絡先として共通のメールアドレス（グループメールアドレス等）にも送付希望の場合は、②にそのメールアドレスも記載してください。

③ 様式 1 別紙 2-1 診断機関のポテンシャル診断事業・類似診断事業・ESCO 事業の実績（過去 5 年間）

- ・【年度別実績件数】は、H27 年度からの実績件数を記載してください。
- ・【診断実績概要】は、H27 年度以降のポテンシャル診断と類似診断事業・ESCO 事業等とから代表的な案件を 3 件記載してください。
 - （1）ポテンシャル診断の実績概要は、採択番号・受診事業者名・受診事業所名・実施年度を記載してください。
 - （2）ポテンシャル診断以外の類似診断事業・ESCO 事業の実績概要には、対象とした業種や設備等、具体的な診断内容がわかるように記載してください。
- ・事業所名欄に固有名詞を具体的に記載することが難しい場合は、「A 社」「B 社」などと表記して、可能な範囲で記載してください。
- ・ポテンシャル診断以外の類似診断事業・ESCO 事業は、対象とした業種や設備等、具体的な診断内容を記載し、令和 2 年 3 月末までに完了している診断事業を記載してください。

④ 様式 1 別紙 2-2

- ・【診断事業実績（業種分類）】
ガイドラインを参照し、過去 5 年間の診断事業実績件数及び令和 2 年度対応可能な業種を選択してください。
- ・【診断事業実績設備】
過去 5 年間の診断実績、令和 2 年度対応可能な設備を選択してください。

- ⑤ 様式 1 別紙 3 診断対応が可能な地区、時期と件数
- (1) 診断対応が可能な地区は対応欄を選択し、地区で都道府県が限定される場合は備考欄に記載してください。(例：「●●県」は可)
 - (2) URL の公開を希望する場合は記載してください。
 - (3) 診断機関としての PR 事項等の公開を希望する場合は 100 文字以内で記載してください。
 - (4) 対応可能な時期と件数
対応可能と判断できる件数を月別に記載してください。

※上記④⑤で回答された内容の内、【診断事業実績(業種分類)】【対応可能な地区】【URL】と【診断機関としての PR 事項】は組合がウェブサイト上に掲載する「診断機関リスト」に公開情報として記載されます。

なお、診断事業は令和 2 年 6 月頃から 12 月 25 日（金）を予定しています。

- ⑥ 様式 2 令和 2 年度診断責任者リスト
- ・令和 2 年度に新規登録又は更新する全ての診断責任者を記載してください。(申請時点で分かっている範囲)
 - ・「申請内容」をプルダウンリストから選択してください。
 - ・副診断機関に所属する者は、登録要件を満たしていても診断責任者として登録できません。
- ⑦ 様式 2 別紙-1 本事業に従事する有資格者（診断責任者候補）の経歴と実績
- ・応募様式 2 別紙は、応募する診断責任者ごとに提出してください。
 - ・雇用形態は、正社員か正社員以外かを必ず選択してください。
 - ・正社員以外の場合、雇用形態名（例：契約社員等）と雇用期間を記載してください。
 - ・正社員以外の者については、現時点の雇用契約書の写しを提出してください。
 - ・資格名は、取得している資格を選択（複数選択可、最大 4 資格）してください。
 - ・チェックを入れたすべての資格証の写しを添付してください。
 - ・【年度別実績件数】は、H27 年度からの実績件数を記載してください。
 - ・【診断実績概要】は、登録を希望する診断責任者候補が、2015 年度以降のポテンシャル診断と類似診断事業・ESCO 事業等で担当した代表的な案件を 3 件記載してください。
- (1) ポテンシャル診断の診断実績概要は、採択番号・受診事業者名・受診事業所名・実施年度を記載してください。
 - (2) 類似診断事業・ESCO 事業の診断実績概要には、対象とした業種や設備等、具体的な診断内容がわかるように記載してください。またその診断報告書／省エネルギーに関する報告書（対策提案詳細と実績を確認できる書類）を提出してください。(⑩の添付資料 4 参照) なお、事業が令和 2 年 3 月末現在で完了していることが条件になります。
- ・事業所名欄に固有名詞を具体的に記載することが難しい場合は、「A 社」「B 社」と表記するなど、可能な範囲で記載してください。

- ⑧ 様式 2 別紙 2 副診断機関に所属する有資格者と資格の種類
- ・副診断機関の資格保有者は記載してください。

⑨ 様式 3-1/様式 3-2 秘密保持誓約書

- ・(主) 診断機関への応募では様式 3-1 に、副診断機関への応募では様式 3-2 に記載してください。
- ・法人印(代表者印)の押印があること。

以下の添付資料⑩～⑭の写しを準備してください。

⑩ 添付資料 1 直近 2 期分の決算書類(財務諸表)

- ・財務諸表は診断機関名、会計期間が記載されているものを提出してください。
- ・決算書類が青色申告の場合、青色申告決算書(貸借対照表・損益計算書)を提出してください。

⑪ 添付資料 2 診断機関の業務概要がわかる資料(パンフレット)

- ・診断機関の業務概要がわかる企業パンフレットや会社(事業所)案内などを提出してください。ウェブサイトの画面の写しでも構いません。
- ・副診断機関も提出してください。

⑫ 添付資料 3 資格証の写し

- ・様式 2 別紙の「資格名」欄にチェックしたすべての資格証の写しを添付してください。
- ・申請時点で有効であること。年度の途中で失効する場合、更新ができなければその時点で診断責任者としての登録は自動的に取消しとなります。更新した時は、新しい資格証の写しを添付したメールで連絡してください。
- ・副診断機関も提出してください。

⑬ 添付資料 4 診断報告書/省エネルギーに関する報告書

- ・CO2 削減ポテンシャル診断の報告書は不要です。
- ・診断責任者(候補)の様式 2 別紙 1 の【診断実績概要】において、類似診断事業・ESCO 事業を記載した場合は、その実績と実施の内容が確認できる書類を提出してください。
- ・診断責任者(候補)が直接診断した報告書を提出してください。
- ・報告書は電子データのみを提出してください。(紙書類の添付は不要)

⑭ 添付資料 5 雇用契約書の写し

- ・正社員以外の者は雇用契約書の写しを添付してください。
- ・副診断機関も提出してください。

【電子データ作成時の注意事項】

①から⑭は指定されたファイル名で作成してください。

表面には必ず手書き又は印刷で下記事項を記載してください(シールは貼らないこと)。

令和 2 年度 CO2 削減ポテンシャル診断事業

診断機関 応募申請書

〇〇会社 作成日：令和 2.〇.〇.